

北東アジア動向分析

2012年9月

ERINA

中国（東北三省）

東北三省の経済指標は減速傾向

2012 年上半期の東北三省の地域内総生産（GRP）は、遼寧省が前年同期比 9.2%増の 11,228.1 億元、吉林省が同 12.1%増の 4,438.0 億元、黒龍江省が同 10.3%増の 5,471.7 億元となった。三省とも全国平均成長率（同 7.8%増）を上回ったものの、いずれも前年同期の伸び率を下回り、成長率は鈍化傾向にある。

一定規模以上の工業企業（本業の年間売上 2,000 万元以上）の付加価値増加額をみると、遼寧省が前年同期比 9.8%増、黒龍江省が同 9.1%増となり、全国平均（同 10.5%増）を下回ったが、吉林省が同 14.0%増で全国平均より高かった。遼寧省の 4 大基幹産業である装備製造業、農産品加工業、冶金工業、石油化学工業の伸び率は、それぞれ 10.2%、12.4%、10.5%、7.1%だったが、いずれも前年同期の伸び率に比べて低下している。

投資動向を示す 2012 年 1～6 月の固定資産投資額（除く農村家計）をみると、遼寧省は前年同期比名目 28.1%増の 9,238.4 億元となり、産業別では第 1 次産業が同 18.5%増の 217.1 億元、第 2 次産業が同 31.7%増の 4,087.7 億元、第 3 次産業が同 25.8%増の 4,933.6 億元だった。そして吉林省は前年同期比名目 29.9%増の 2,980.8 億元、黒龍江省が同 30.6%増の 2,126.4 億元となった。三省の伸び率は全国平均（20.4%増）をともに上回り、比較的高い伸びを維持した。

上半期の社会消費品小売総額は、遼寧省が前年同期比名目 15.3%増の 4,444.1 億元、吉林省が同 15.6%増の 2,247.4 億元、黒龍江省が同 15.5%増の 2,478.9 億元に達し、伸び率がそれぞれ全国平均より 0.9、1.2、1.1 ポイント上回ったものの、前年同期の伸び率に比べて軒並み下がっている。遼寧省社会消費品小売総額の品目別にみると、穀物・食用油・食品・飲料・タバコ・酒が前年同期比 19.9%増の 171.5 億元、衣類・靴・織物が同 25.5%増の 255.4 億元、通信機器が同 21.2%増の 28.8 億元、文化・オフィス用品が同 20.1%増の 38.5 億元、金銀宝飾類が同 24.7%増の 59.6 億元、建築及び内装材が同 46.1%増の 23.2 億元、金属製品・電器部品が同 25.8%増の 14.3 億元、家具が同 24.1%増の 15.7 億元、自動車と同 13.4%増の 407.4 億元、石油及び石油製品が同 25.9%増の 269.1 億元であった。

2012 年上半期の輸出の伸び率は、遼寧省が前年同期比 14.1%増（283.7 億ドル）、吉林省が同 16.4%増（26.7 億ドル）であったものの、黒龍江省は同 32.8%減（55.8 億ドル）と大幅な減少となった。輸入については、遼寧省が前年同期比 14.0%増（240.3 億ドル）、吉林省が同 14.2%増（94.7 億ドル）、黒龍江省が同 34.0%増（122.6 億ドル）と、上昇傾向は続いている。

東北 4 省・自治区協力行政首長合同会議

第3回目となる東北4省・自治区（遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区）の協力行政首長合同会議が8月10日、黒龍江省の黒瞎子島（ロシア名・大ウスリー島）で開催された。今回の会議では、東北4省・自治区の首長が「東北4省・自治区の対ロシア協力枠組協定」、「東北部の観光・航空相互発展の協力協定」、「東北4省・自治区の道路交通プロジェクト協力の枠組協定」に調印した。この他、瀋陽、大連、長春、フフホト、満洲里、ハルビンの税関長および遼寧省、吉林省、黒龍江省、内モンゴル自治区の出入国検査検疫局長が共同で「税関・検疫の協力メカニズムに関する協定」を締結した。こうした行政間協力体制の構築を背景に、今後の東北4省・自治区における対外開放・経済の連携が一層加速することが期待される。

（ERINA 調査研究部研究主任 朱永浩）

		2009年				2010年				2011年				2012年1-6月			
		中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江
経済成長率(実質)	%	9.2	13.1	13.6	11.4	10.4	14.1	13.7	12.6	9.2	12.1	13.7	12.2	7.8	9.2	12.1	10.3
工業生産伸び率(付加価値額)	%	11.0	16.8	16.8	12.1	15.7	17.8	19.9	15.2	13.9	14.9	18.8	13.5	10.5	9.8	14.0	9.1
固定資産投資伸び率(名目)	%	30.0	22.7	27.2	37.6	23.8	30.5	32.5	35.5	23.8	30.2	30.4	33.7	20.4	28.1	29.9	30.6
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	15.5	15.5	16.0	16.2	18.3	18.6	18.5	19.0	17.1	17.5	17.5	17.6	14.4	15.3	15.6	15.5
輸出入収支	億ドル	1,956.9	39.0	▲54.9	39.3	1,831.0	55.7	▲78.9	70.6	1,551.0	61.2	▲120.5	▲31.7	689.2	43.4	▲68.0	▲66.8
輸出伸び率	%	▲16.0	▲20.6	▲34.5	▲40.0	31.3	28.9	43.2	61.5	20.3	18.4	11.7	8.5	9.2	14.1	16.4	▲32.8
輸入伸び率	%	▲11.2	▲2.8	0.7	▲2.8	38.7	27.4	43.5	50.0	24.9	19.6	37.8	130.0	6.7	14.0	14.2	34.0

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

(出所)中国全国・各省『2011年国民経済・社会发展統計公報』、『中国統計年鑑』2011年版、『遼寧統計年鑑』2011年、『吉林省統計年鑑』2011年版、『黒龍江統計年鑑』2011年版、
国家統計局、各省統計局、黒龍江省人民政府、ハルビン税関の公表資料より作成。

ロシア（極東）

2012 年上半期の極東経済

極東地域の主要州のうち、上半期の鉱工業生産が好調だったのは、沿海地方（対前年比 14.2%増）、ハバロフスク地方（同 12.0%増）だった。これらの地域では、発電量がそれぞれ 10.6%、12.5%増となっており、幅広い産業で生産活動が活発であったものと思像される。これに対して、サハリン州では鉱工業生産が 4.9%減少した。石炭生産（3.0%減）及び石油（ガスコンデンセート含む）生産（10.6%減）などが目立つ。

鉱工業生産が好調な沿海地方だが、固定資本投資は前年同期と比べて 40.7%の大幅減となった。前年同期に 55.0%増を記録したことの反動が表れた形となったが、APEC 首脳会議に向けた様々なインフラ整備が山を越えたこと反映している。ロシアは、約 5 年間の APEC 準備期間に、6,600 億ルーブルを投じて会議場や宿舍の他、アクセス道路や都市インフラなどの建設を進めた。準備開始当初は、会議開催までに間に合うかという心配の声も多く聞かれたが、結果的には会議までに一応の完成を見た。ただし、「仮供用」といった形になっている施設もあるようで、会議の舞台裏ではかなりの混乱があったものと思われる。

APEC 首脳会議

9 月 8 日、9 日の 2 日間、ウラジオストクで APEC 首脳会合が開催された。アジア太平洋地域との関係強化の起爆剤とすべくロシア政府が力を入れて準備してきたものである。

インフラについては上述の通りだが、より本質的に重要なのは、会議の中身及び成果である。今年の APEC の具体的成果としては、54 品目の環境物品リストを特定しての関税引き下げ合意が特筆されよう。そもそも APEC は自発的な取り組みを基本としており、抽象的な目標の共有を成果とすることが多く、具体的な内容を持つ合意を得るケースは少ない。その中で、今回の合意は品目リストを特定しているなどかなり具体的だ。

ところで、昨年、アメリカから議長国を引き継いだロシアは、「貿易・投資の自由化及び地域経済統合」、「食料安全保障」、「サプライチェーン」、「イノベーション」の 4 つを優先分野として設定した。正直に言うと、ロシアが約 1 年前に、この 4 つの優先分野を公表した際、筆者は違和感を禁じ得なかった。ロシアの政策やロシア極東での具体的なプロジェクト、さらにはそれまでのロシアの APEC における限られた活動などを見ても、エネルギー分野の協力を優先分野として提示してくるものと考えていたからだ。

結果的には、首脳会議の成果として取りまとめられた APEC 首脳宣言「成長のための統合、繁栄のための革新」の本文中で「APEC のエネルギー安全保障を強化し、エネルギー効率を推進し、持続的発展に向けたよりクリーンなエネルギー源を発展させる」ことに言及しているほか、首脳宣言の付属文書の一つとして「APEC エネルギー安全保

障の強化」を採択している。

筆者は、首脳会議後に、ロシア APEC 研究センターのグレブ・イワシェンツォフ副所長と話をする機会があった。同様のセンターは APEC の各メンバーに設置されているが、ロシアでは、APEC ホスト国になることが決まった後、イワノフ元外相を所長とする新たな体制を構築し、機能強化が図られた。元駐韓国大使のイワシェンツォフ氏は、今年の APEC は総じて成功だった総括した。その根拠の一つとして、多くの分野の閣僚会議を主催し、アジア太平洋地域の主要プレイヤーであることをアピールできたことを挙げた。ロシアにとって、アジア太平洋地域との協力で最も重要な分野は、エネルギーと運輸だとの同氏の認識には、筆者も強く同意する。エネルギーについては、前述の通り付属文書を採択したし、運輸については当初から「サプライチェーン」として優先分野に取り込んでいた。ただし、「サプライチェーン」に関しては、筆者も準備会合的なワークショップに参加したが、必ずしもロシアの独自色を出したとは言えないと評価している。ロシアがその「思い」を形にしていくには、さらなる努力が必要だと考える。

(ERINA 調査研究部主任研究員 新井洋史)

鉱工業生産高成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11・1-3月	11・1-6月	12・1-3月	12・1-6月
ロシア連邦	8.0	5.1	6.3	6.3	2.1	▲10.8	8.2	4.7	5.9	5.3	4.0	3.1
極東連邦管区	7.5	2.6	4.2	22.6	17.9	3.5	7.4	7.5	6.1	7.4	1.0	0.3
サハ共和国	12.5	▲6.6	0.0	0.2	3.5	▲8.7	17.5	10.5	17.1	11.7	3.0	0.6
カムチャッカ地方	0.3	6.6	1.6	3.9	3.0	▲7.5	5.0	20.1	12.6	17.3	22.6	14.9
沿海地方	17.8	19.7	12.6	1.0	8.6	▲4.5	11.5	17.4	23.9	22.8	8.7	14.2
ハバロフスク地方	1.7	4.5	▲10.7	9.1	▲12.1	▲5.2	24.7	12.9	2.9	12.2	19.0	12.0
アムール州	0.2	▲4.3	4.7	6.4	11.5	10.6	4.6	18.0	14.2	17.2	▲1.1	▲1.1
マガダン州	▲4.4	2.6	▲11.2	▲7.3	1.1	5.9	3.8	7.1	▲1.4	1.0	32.5	11.0
サハリ州	9.3	12.7	31.1	2.1倍	▲13.0	21.9	1.2	2.3	0.2	1.9	▲6.7	▲4.9
ユダヤ自治州	1.0	3.0	4.2	10.5	5.2	▲8.3	1.2	0.4	▲7.6	5.6	▲3.4	▲5.8
チュコト自治管区	6.2	20.4	▲9.1	▲11.2	3.1倍	38.1	▲6.2	▲6.4	▲5.2	▲6.3	▲11.7	▲9.4

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年第1四半期、9月；2010年12月、2011年3、6、9、12月；2012年3、6月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

固定資本投資成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11・1-3月	11・1-6月	12・1-3月	12・1-6月
ロシア連邦	13.7	10.9	16.7	22.7	9.8	▲16.2	6.0	8.3	▲0.8	2.7	16.3	11.6
極東連邦管区	40.3	7.4	2.3	18.9	7.8	29.9	▲1.9	21.4	38.0	54.5	▲8.4	▲9.2
サハ共和国	5.7	30.2	2.1	92.2	12.0	99.5	▲42.7	23.6	37.0	18.6	48.4	37.4
カムチャッカ地方	▲26.3	12.0	5.2	33.5	1.5	▲8.0	7.1	▲4.0	▲15.3	▲6.3	45.6	3.5倍
沿海地方	8.3	29.3	6.4	20.6	33.7	60.8	17.1	21.3	57.5	55.0	▲33.3	▲40.7
ハバロフスク地方	23.7	1.8	8.7	22.9	1.6	0.1	27.4	3.9	13.2	23.5	▲30.0	▲23.0
アムール州	3.2	▲5.3	5.1	38.9	21.8	34.6	14.1	36.1	2.3倍	82.2	▲26.3	▲39.2
マガダン州	15.2	5.3	23.9	28.7	2.4	▲19.6	▲19.2	0.8	96.9	48.2	48.3	50.1
サハリ州	2.8倍	1.7	0.3	▲18.1	▲6.7	▲32.1	7.8	36.6	6.6	2.0倍	23.1	31.7
ユダヤ自治州	2.1倍	54.5	▲1.2	20.3	▲18.5	▲10.2	2.1倍	28.8	3.5倍	2.0倍	▲50.8	▲39.5
チュコト自治管区	▲35.9	▲38.6	▲38.6	1.6	37.5	34.5	▲68.9	64.9	0.7	2.9倍	38.4	58.3

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年4、10月、2010年1、10月；2011年1、4、7、10月；2012年1、4、7月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1、第3四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

小売販売額成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11・1-3月	11・1-6月	12・1-3月	12・1-6月
ロシア連邦	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲5.5	4.4	7.2	4.7	5.3	7.5	7.1
極東連邦管区	10.3	12.5	12.9	11.2	10.4	0.2	3.4	4.4	3.5	3.3	5.6	6.0
サハ共和国	2.3	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	1.3	2.2	2.6	1.8
カムチャッカ地方	2.4	5.3	10.8	12.8	9.4	2.0	1.6	2.2	1.5	1.5	2.5	▲1.0
沿海地方	15.6	19.0	12.9	11.8	9.9	▲2.9	1.4	2.4	3.3	2.2	8.2	9.2
ハバロフスク地方	10.2	13.5	13.3	15.3	7.9	3.8	8.2	3.6	5.2	2.7	1.7	3.2
アムール州	16.9	10.6	13.7	12.0	12.8	▲2.5	6.0	18.7	8.4	14.0	18.4	17.5
マガダン州	2.3	8.3	9.6	10.0	3.1	▲1.4	3.7	0.5	3.6	2.1	3.4	4.4
サハリ州	14.9	14.6	22.1	7.9	20.0	0.2	1.6	3.2	1.7	1.5	2.9	3.6
ユダヤ自治州	15.2	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	1.5	▲0.7	1.4	0.2	▲0.6	2.8
チュコト自治管区	▲6.3	▲1.3	6.4	12.9	26.3	▲0.3	8.2	1.6	▲3.3	▲1.8	▲11.0	▲7.9

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2010年3、9、12月；2011年3、6、9、12月；2012年3、6月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2009年版、2010年第1、第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

消費者物価上昇率（前年12月比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11・1-3月	11・1-6月	12・1-3月	12・1-6月
ロシア連邦	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1	3.8	5.0	1.5	3.2
極東連邦管区	11.3	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8	3.0	5.1	1.2	2.8
サハ共和国	10.8	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0	3.5	5.4	1.1	2.3
カムチャッカ地方	11.3	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8	1.8	3.8	0.6	1.5
沿海地方	10.8	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6	2.1	3.8	1.6	3.3
ハバロフスク地方	13.8	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9	3.6	6.3	0.9	2.7
アムール州	12.6	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6	4.3	5.5	0.9	2.5
マガダン州	9.4	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2	4.6	6.5	2.2	4.2
サハリ州	11.5	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4	2.8	6.0	1.1	2.4
ユダヤ自治州	12.1	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9	4.2	5.9	1.5	3.2
チュコト自治管区	11.1	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4	2.4	4.1	1.9	4.6

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年3、9、12月；2010年3、6、9、12月；2011年3、6、9、12月；2012年3、6月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第1四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

実質貨幣所得成長率（前年同期比%）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11・1-3月	11・1-6月	12・1-3月	12・1-6月
ロシア連邦	11.2	11.7	14.1	13.1	3.8	0.9	3.8	1.1	▲2.7	▲1.0	3.0	3.6
極東連邦管区	8.6	10.4	12.1	10.8	3.4	2.7	3.6	1.8	2.9	2.1	4.4	5.2
サハ共和国	6.1	5.8	6.1	5.1	8.6	1.4	2.1	3.5	4.3	2.6	3.6	5.4
カムチャッカ地方	5.9	6.8	7.1	8.7	4.9	3.6	6.4	5.2	5.1	4.1	▲4.1	▲2.7
沿海地方	14.7	15.4	15.0	10.6	4.0	4.7	6.4	1.3	9.2	6.7	6.1	5.3
ハバロフスク地方	6.9	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.1	5.7	▲2.0	▲2.8	▲3.2	1.5	2.5
アムール州	5.5	9.6	10.3	19.6	11.5	▲3.2	▲1.3	17.8	12.2	12.6	27.6	29.7
マガダン州	2.1	3.1	9.1	6.8	1.0	▲0.9	1.8	0.1	▲6.5	▲4.6	10.8	6.9
サハリ州	10.7	14.4	14.1	12.4	6.8	▲2.6	▲1.5	▲4.1	▲8.9	▲7.9	▲4.8	▲3.5
ユダヤ自治州	7.0	8.3	8.3	5.5	12.0	3.7	2.1	▲1.0	▲1.5	▲1.8	▲7.0	0.5
チュコト自治管区	▲5.2	17.3	7.2	4.4	5.2	▲7.9	▲10.2	▲12.5	15.1	20.9	▲9.0	▲7.0

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年4、7、10月；2011年1、4、7、10月；2012年1、4、7月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第2四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

平均月額名目賃金（ルーブル）												
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	11・1-3月	11・1-6月	12・1-3月	12・1-6月
ロシア連邦	6,740	8,555	10,634	13,593	17,290	18,795	21,193	23,693	21,354	22,277	24,407	25,476
極東連邦管区	9,115	11,508	13,711	16,713	20,778	23,308	26,066	29,421	26,389	27,766	30,444	31,700
サハ共和国	11,315	13,437	16,168	19,409	23,816	26,570	28,630	33,289	30,061	33,327	35,500	37,523
カムチャッカ地方	12,298	15,477	18,541	21,815	27,254	31,676	36,504	39,568	35,191	37,425	39,593	41,482
沿海地方	7,033	8,926	10,903	13,174	16,805	19,002	21,895	24,433	22,290	23,080	25,249	26,141
ハバロフスク地方	8,948	11,336	12,888	15,884	18,985	20,995	23,064	26,702	23,199	24,404	27,407	28,694
アムール州	7,354	9,392	11,111	13,534	16,665	18,846	21,843	24,371	21,989	22,773	24,130	24,840
マガダン州	11,175	14,673	17,747	22,102	28,030	33,027	37,646	44,240	38,406	39,578	45,630	47,944
サハリ州	11,711	15,243	18,842	23,346	30,060	33,261	35,808	38,458	35,652	36,140	41,995	42,802
ユダヤ自治州	6,514	8,190	9,529	11,969	15,038	16,866	20,247	22,886	21,192	21,785	22,933	24,095
チュコト自治管区	18,618	23,314	25,703	30,859	38,317	42,936	47,383	54,314	46,939	50,137	56,615	60,236

（出所）『ロシア統計年鑑（2009年版）』：『ロシアの社会経済情勢（2009年4月、2010年1、10月；2011年1、4、7、10月；2012年1、4、7月）』；『極東連邦管区の社会経済情勢（2010年第2四半期；2011年第2四半期）』（ロシア連邦国家統計庁）。

モンゴル

2012年第2四半期のモンゴル経済は、前年同期よりは鈍化したが、引き続き鉱物資源開発を主要因とした急速な成長を続けている。1～7月の鉱工業生産額はこれまでと同様の動きを見せている。しかし、インフレ率は1～7月に前年同期比二桁の水準に達し、経済に悪影響を与えている。失業者数も高い水準に止まっており、拡張的な予算政策によって、前年同期には100億トゥグルグ単位の黒字であった国家財政は、大幅な赤字となっている。今後、税およびその他の財政収入をもたらすと考えられる、民間及び外国の投資によるプロジェクトは、まだ建設中で生産を開始していない。

マクロ経済指標

国家統計局は2011年の実質GDP成長率を17.5%から17.3%に下方修正した。第2四半期の実質成長率は前年同期比11.0%で、前期の同16.5%、前年同期の同14.8%からは低下した。2012年前半期の実質成長率は13.2%となった。サービス部門をはじめ、全ての産業部門で、前年同期に比して成長率は低下している。

2012年第2四半期の鉱工業生産額は前年同期比8.6%増で、前期の同8.9%、前年同期の同13.2%から低下した。しかし7月には同10%に回復した。1～7月期の鉱業の生産額は前年同期比10.9%増で、原油、金属鉱石の採掘によって伸び率は前年同期を上回った。しかし石炭は7.3%、その他の鉱産物は8.6%、それぞれ前年同期比で生産が低下した。また製造業は7.5%、公益事業（電力・熱供給・水道）は3.2%、それぞれ前年同期を上回った。

2012年7月末の登録失業者数は45,637人で、2カ月連続で減少した。これは住宅及び道路建設、鉱山における夏期の臨時雇いに対する需要増によるものである。

社会福祉労働省によれば2012年1～7月に24,655人の新たな雇用が創出され、その20%が建設業であった。しかし、登録失業者数は前年よりも12.5%多く、特に農村部において常勤雇用の機会を見つけることは引き続き困難である。中等及び高等教育を受けた雇用者の割合は登録雇用者の70%近くを占めている。別なレポートによれば、国内で30,000人分の求人が満たされないままとなっている。これはモンゴルの雇用市場において、需要と供給の間で熟練のミスマッチが生じていることを示している。

2012年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比15.4%で、前年同期の同5.3%から拡大し、7月には同14.5%とやや縮小した。部門別に見ると、通信を除く全ての部門で拡大しており、最も高かったのは食品及び非アルコール飲料の前年同月比24.8%で、低かったのは娯楽・文化の2.7%であった。

2012年第2四半期の平均対米ドル為替レートは、1ドル=1,320トゥグルグで、対前年同期比2.7%増価した。しかし7月には同1,344トゥグルグに減価した。トゥグルグは7月に中国人民元に対し前年同期比で9.3%減価し、ロシアルーブルに対しては同じ

く 7.6%増価した。

2012年第2四半期の国家財政収支は、5,190億トゥグルグの赤字となり、2012年前半期では5,750億トゥグルグの赤字となった。これはGDPの9.3%に相当する。来年度以降、政府は、財政安定化に関する法律で、財政赤字をGDPの2%以下に抑えることが義務付けられた。財政赤字は7月にさらに250億トゥグルグ増加し、1～7月期で6,000億トゥグルグに達した。1～7月期の財政収入は前年同期を20.1%上回ったが、財政支出は同じく前年同期を53.4%上回った。資本支出、特に投資と金利支払いは、前年同期の倍以上となっている。また、2012年1～7月期において、280万人のモンゴル国民に対して人間開発基金から、5,838億トゥグルグの分配を行った。

2012年7月末時点の外貨準備高は26.1億ドルで、前月から1.1億ドル減少した。

外国貿易

2012年1～7月期のモンゴルの貿易額は輸出入の両方で拡大した。しかし輸入の伸びが輸出を上回ったため、貿易収支の赤字は14億ドルに拡大した。貿易総額65億ドルであった。しかし7月の輸出額はわずか2.9億ドルで、これは前月のほぼ半分、前年同月の20%減となっている。この減少の主な原因は、数量、金額両面で鉱産物の輸出が縮小したことにある。不十分な交通インフラ（鉄道及び道路）と国境通過に関わる設備は、石炭及びその他の鉱産物輸出の足かせとなっている。

2012年1～7月期において、輸出先及び輸入先には大きな変化はなかった。輸出先は49か国で、中国向けは総輸出の94.1%を占めた。鉱産物は輸出の98.3%を占めた。石炭の輸出量は1,120万トンで、輸出額は12億ドルであった。

輸入先は122か国で、中国とロシアが輸入全体の54.4%を占めた。全輸入の86%が商業貿易、11.7%がFDI（外国直接投資）、2.1%が外国からの援助に、それぞれ類別されている。

連立政権の発足

6月に行われた総選挙で、76議席の国会で過半数を獲得した政党はなかった。このため第一党の民主党が、モンゴル人民革命党とモンゴル国家民主党の両党による正義連合と。連立政権を組むこととなった。与党内の争いと、前与党のモンゴル人民党の強い抵抗により、組閣は難航し、総選挙から2カ月を経た8月29日ようやく新たな連立政権の樹立が合意された。多くの省が改組され、省の数は13から16に増加した。この新たな政府の構成は、今後国会の同意を得る必要がある。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2011年1Q	2011年2Q	2012年1Q	2011年2Q	2012年6月	7月	1-7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.5	12.7	14.8	16.5	11.0	-	-	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	▲4.2	9.1	9.7	2.8	▲3.3	10.0	9.7	7.2	13.2	8.9	8.6	7.0	10.0	9.0
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	9.5	6.0	15.1	22.1	4.2	13.0	10.2	10.9	5.3	12.6	15.4	14.7	14.5	14.1
登録失業者(千人)	32.9	32.9	29.9	29.8	38.1	38.3	57.2	40.8	41.8	50.1	47.5	47.5	45.6	45.6
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,205	1,180	1,170	1,169	1,437	1,356	1,244	1,246	1,238	1,356	1,320	1,328	1,344	1,339
貿易収支(百万USDドル)	▲113	107	▲114	▲710	▲229	▲292	▲1,747	▲346	▲387	▲574	▲477	▲111	▲370	▲1,430
輸出(百万USDドル)	1,064	1,542	1,948	2,535	1,903	2,909	4,780	742	1,251	884	1,379	554	285	2,538
輸入(百万USDドル)	1,177	1,435	2,062	3,245	2,131	3,200	6,527	1,088	1,638	1,458	1,855	665	655	3,968
国家財政収支(十億トゥグルグ)	73	123	133	▲306	▲329	2	▲632	83	▲25	▲56	▲519	▲170	▲25	▲600
国内貨物輸送(百万トンキロ)	10,268	9,693	9,030	9,051	8,981	12,125	16,300	3,117	4,126	3,533	4,004	-	-	-
国内鉄道貨物輸送(百万トンキロ)	9,948	9,226	8,361	8,261	7,817	10,287	11,382	2,304	2,945	2,995	3,055	969	1,076	7,126
成産死亡数(千頭)	677	476	294	1,641	1,733	10,320	651	258	437	258	248	123	153	37

(注)消費者物価上昇率、登録失業者数は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所)モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

韓国

マクロ経済動向と展望

韓国銀行（中央銀行）が7月26日に公表した、2012年第2四半期の実質GDPの成長率（速報値）は、季節調整値で前期比0.4%（年率換算1.6%）で前期の同0.9%から低下した。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.3%で、前期の同1.5%から大幅に低下した。固定資本形成は前期の同3.2%から大幅に低下し、同▲2.3%でマイナスとなった。さらにその内訳では、設備投資が前期の同10.3%から、同▲6.4%と大きく低下している。

鉱工業生産指数の第2四半期の伸び率は、季節調整値で前期比▲0.1%で、前期の同2.2%から低下し、マイナスとなった。月次では5月は前期比1.34%で、6月は同▲0.4%とマイナスとなった。

失業率（季節調整値）は、5月は3.2%、6月は3.2%、7月は3.1%と推移している。

貿易収支（IMF方式）は、5月は17.2億ドル、6月は50.5億ドル、7月は53.2億ドルのそれぞれ黒字となった。

対ドル為替レートは、5月は1ドル=1,157ウォンで、4月は同1,164ウォン、5月は同1,142ウォンと、引き続きウォン安ぎみに推移している。

消費者物価上昇率は5月の前年同月比2.5%から、6月は同2.2%、7月は同1.5%と低下してきている。生産者物価上昇率は5月の前年同月比1.9%から、6月は同0.8%と低下し、7月は同▲0.1%とマイナスとなった。

韓国銀行が7月13日に発表した経済見通しによると、2012年の実質成長率は3.0%で、前年実績の3.6%を下回るとしている。また4月に発表した前回予測（以下前回予測）の3.5%からも下方修正された。また2013年の成長率は3.8%で、やはり前回予測の4.2%から下方修正されている。

2012年の成長率を需要項目別に見ると、民間消費が前年実績の2.3%を下回る2.2%で、前回予測の2.8%から下方修正されている。また建設投資は前年実績の▲5.0%から1.6%とプラスに回復するとしているが、前回予測の2.8%からは下方修正された。設備投資は同じく前年実績の3.7%から5.8%に拡大するとしているが、やはり前回予測の6.2%からは下方修正された。一方、外需では輸出が前年実績の10.5%から4.4%に、大きく低下するとしている。但し、輸入の増加率はそれ以上に低下するため、経常収支は前回予測に比して改善されるとしている。

また、消費者物価上昇率は2011年の4.0%から2.7%に低下すると予測している。これは前回予測の3.2%を下回り、前回想定を上回る国際資源価格の低下がその主な要因としている。失業率は2011年の3.4%から、3.3%低下すると予測している。

予測は全般的に見て、外需のスローダウンについては4月時点と同様の見方に立つと言えるが、消費及び投資の内需の先行きに関する見方が、3カ月という短期間にかなり弱くなっているといえる。この判断が正しければ、韓国経済は一つの節目を迎えつつあるといえ

よう。

朴槿恵氏与党大統領候補に

8月20日、保守派の与党セヌリ党（旧ハンナラ党）は党大会において、元代表の朴槿恵氏を同党の大統領候補に選出した。朴氏は60～70年代に韓国の経済開発を推進した故朴正熙元大統領の長女であり、保守層に根強い人気を持っている。前回2007年の大統領選挙では李明博現大統領と、最後まで保守陣営の候補の座を争った。また4月に行われた総選挙では、セヌリ党の非常対策委員長として陣頭に立ち、政権末期で与党不利と言われた下馬評を覆し、勝利をもたらした。12月に行われる大統領選に向けて、これまでも候補として有力視されてきたが、正式に名乗りを上げることとなった。

一方、革新派の野党陣営では、昨年10月のソウル市長選でも有力候補として取りざたされた元ITベンチャー企業家の安哲秀ソウル大教授が、7月19日に自らの政策を記した著書を刊行した。これは事実上の大統領選出馬表明と受け取られている。安氏にはこれまで、政党人としての活動歴はない。しかし、既存野党の政治家の中で、朴氏に対抗できると考えられる候補者は見当たらない現状であり、野党側の統一候補として最有力視されている。今後、安氏がどのようにして統一候補として認知を受けるかは、未だ不透明であるが、現時点では大統領選が朴、安両氏の対決となる可能性は高い。

両者の経済政策に関しては、少なくともこれまでに示された範囲では、それほど大きな差異は見いだせない。両者とも韓国経済の中心を担う財閥について、株式所有の透明化など、改革の必要性を述べている。また社会福祉の充実を掲げているが、一方で経済成長によって雇用を確保することの必要性も言及している。今後の選挙戦の中で、論争を通じた政策の具体化と差別化が予想される。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	11年7-9月	10-12月	12年1-3月	4-6月	12年5月	6月	7月
実質国内総生産(%)	5.1	2.3	0.3	6.3	3.6	0.8	0.3	0.9	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	5.1	2.0	1.2	4.1	2.2	0.4	▲0.5	1.5	0.3	-	-	-
固定資本形成(%)	4.2	▲1.9	▲1.0	5.8	▲1.1	▲0.8	▲1.5	3.2	▲2.3	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.9	3.4	▲0.1	19.5	9.5	▲0.1	▲0.1	2.2	▲0.1	1.3	▲0.4	-
失業率(%)	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4	3.1	3.1	3.4	3.3	3.2	3.2	3.1
貿易収支(百万USD)	37,129	5,170	37,866	40,083	30,950	7,198	10,249	2,612	8,478	1,716	5,054	5,316
輸出(百万USD)	371,489	422,007	363,534	466,384	555,214	141,253	140,370	134,911	140,267	46,947	47,205	44,638
輸入(百万USD)	356,846	435,275	323,085	425,212	524,413	134,957	131,209	133,483	130,915	44,641	42,254	41,882
為替レート(ウォン/USD)	929	1,103	1,276	1,156	1,108	1,085	1,144	1,131	1,152	1,157	1,164	1,142
生産者物価(%)	1.4	8.6	▲0.2	3.8	6.1	6.2	5.0	3.2	1.7	1.9	0.8	▲0.1
消費者物価(%)	2.2	4.2	2.6	2.9	4.0	4.3	4.0	3.0	2.4	2.5	2.2	1.5
株価指数(1980.1.4:100)	1,897	1,124	1,683	2,051	1,826	1,770	1,826	2,014	1,854	1,843	1,854	1,882

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価は2005年基準、消費者物価は2010年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

万寿台地区倉田通りが竣工

『朝鮮新報』2012年7月4日付によれば、同年6月20日、2011年5月から進められてきた、平壤・万寿台地区の倉田通りの建設が終わり、現地で竣工式が行われた。通りには、国内アパートとしては最高層の45階建てをはじめ、全14棟の高層アパートが並ぶ。今年元日の3紙共同社説は、朝鮮を発展した「社会主義文明国」に輝かそうと呼びかけている。『朝鮮新報』は、倉田通りはその有りようの集大成だと、国内での評価は高いと報じている。もともと同地区には、約2,500世帯があったが、今回2,784世帯が建設された。

朝鮮で5価ワクチン接種開始

2012年7月12日発『朝鮮中央通信』によれば、北朝鮮で同日より百日咳、ジフテリア、破傷風、B型肝炎、インフルエンザ好血菌bに対する5価ワクチン接種が開始された。このワクチン接種は北朝鮮の保健省とGAVIアライアンス、世界保健機関(WHO)、国連児童基金(UNICEF)との緊密な協力でワクチン接種の準備が進められ、全国的に5価ワクチンを導入することのできる土台が十分に築かれた、と報じられている。また、このワクチンの接種により、北朝鮮におけるミレニアム開発目標の達成に大きく寄与できる展望が開かれると期待されている。

綾羅人民遊園地が竣工

『朝鮮新報』2012年8月22日付によれば、同年7月25日に平壤の綾羅人民遊園地が竣工した。22ヘクタールの敷地内には、各種のプール、遊園地、ショーを楽しめるイルカ館などがある。プールの営業期間は7月から9月までで、営業時間は午前10時から18時、入場料は300ウォン（公定レートで約230円）とのことである。

遊園地の営業時間は18時から24時で、2010年に開園した凱旋青年公園遊園地（平壤市）同様、夜間営業の形態を取っている。入園料は20ウォン（公定レートで約15円）で、別途乗り物料金がかかるとのことである。

朝鮮で初となるイルカ館では、ショーが楽しめるとあって、人気を博している。イルカショー観覧ホールの座席数は1,492席あり、公演時間は約20分。イルカ館の営業時間は10時から20時で、入場料は500ウォン（公定レートで約390円）とのことだ。

北朝鮮各地で大雨被害、死傷者300人以上

『朝鮮新報』2012年8月9日付によれば、6月末から7月31日までの台風、豪雨の影響で、各地で169人が死亡し、144人が負傷。行方不明者は400人に上るとのことである。

平安南北道と慈江道、咸鏡南北道をはじめ各地で、8,600 世帯の家屋が全壊および半壊し、4 万 3,770 世帯で浸水するなど、21 万 2,200 人に被害が及んでいる。また 1,400 棟もの学校、病院、工場などが浸水、建物が崩れ落ちるなどの被害にあっている。農地も 6 万 5,280 ヘクタールが流失、埋没、浸水している。平安南道で 2 万 1,900 ヘクタール、平安北道で 2 万 3,400 ヘクタール、咸鏡南道で 5,670 ヘクタール、咸鏡北道で 7,220 ヘクタールの被害が報告されているとのことである。

北朝鮮で注目集まる産業デザイン

『朝鮮新報』2012 年 8 月 8 日付によれば、北朝鮮では近年、産業デザインに注目が集まっているとのことだ。北朝鮮では 2010 年、国の産業デザイン部門全般を管理指導し、統制する機関である中央産業デザイン指導局が新たに登場、2012 年 4 月には金日成主席生誕 100 周年を記念して、国家産業デザイン展示会が平壤で開催された。会場である国家産業デザインセンターは今年新設された。中央産業デザイン指導局は、朝鮮商標および工業デザイン、原産地名事務所、朝鮮産業デザイン協会（2011 年 10 月創立）の名義で対外交渉事業も行っている。2012 年 5 月には、平壤で朝鮮商標および工業デザイン、原産地名事務所と中国国家工商行政管理総局間の協力に関する了解文が調印されたそうだ。

内閣副総理を新たに任命

2012 年 8 月 18 日発『朝鮮中央通信』によれば、これまで金属工業相を務めていた全勝勲氏を内閣副総理に任命された。関連する最高人民会議常任委員会の政令が同日、発表された。

金永南委員長、伊投資グループ理事長と会見

『朝鮮新報』2012 年 8 月 8 日付によれば、最高人民会議常任委員会の金永南委員長は同月 23 日、平壤の万寿台議事堂で表敬訪問したイタリア総合投資グループのジャンカルロ・エリア・バロリ理事長と会い談話を交わした。バロリ理事長は同 22 日、朝鮮労働党の金永日書記とも談話を交わし、金正恩第 1 委員長への贈物を託した。

第 2 回羅先国際商品展覧会開催

第 2 回羅先国際商品展覧会が 2012 年 8 月 20 日～23 日、羅先市の羅先展示館で開催された。北朝鮮、中国、ロシア、チェコ、スウェーデン、米国などから 110 の企業と貿易会社が参加し、電気・電子製品、軽工業品、食料および医薬品、水産加工品、家庭用品など各種商品が展示され、連日多くの羅先市民や外国人ビジネスマンで賑わった。

(ERINA 調査研究部長・主任研究員 三村光弘)